



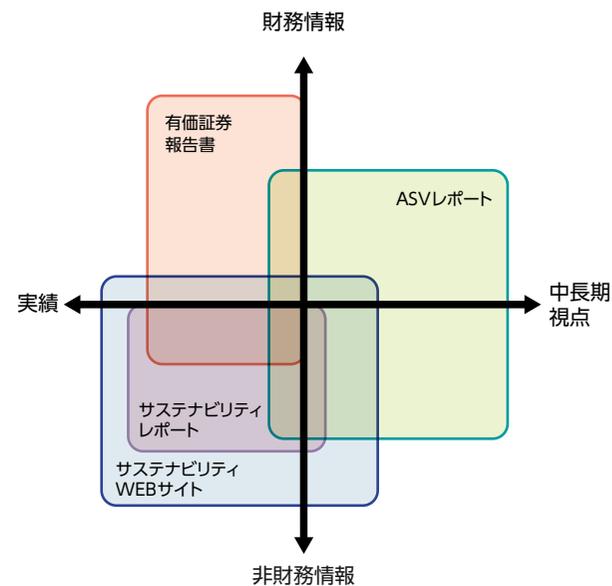
## 目次

■ <b>サステナビリティの方針と体制</b> .....	P004	■ <b>環境負荷を50%削減</b> .....	P054
CEOメッセージ .....	P005	環境マネジメント .....	P055
サステナビリティ担当役員メッセージ .....	P006	気候変動（TCFD 提言に基づく情報開示） .....	P059
理念体系 Our Philosophy .....	P007	バリューチェーンにおける温室効果ガス排出削減 .....	P066
ESG・サステナビリティに関する体制 .....	P010	製品ライフサイクルでの廃棄物削減 .....	P074
マテリアリティ .....	P012	持続可能な農業への貢献 .....	P084
味の素グループのバリューチェーン .....	P022	フードロス .....	P088
主要な取り組みと進捗 .....	P023	生物多様性・自然資本（TNFD 提言に基づく情報開示） .....	P092
ステークホルダーエンゲージメント .....	P027	持続可能な原材料調達 .....	P103
外部イニシアティブへの参画 .....	P028	アニマルウェルフェア .....	P107
社外ステークホルダーからの期待と提言 .....	P030		
		■ <b>社会</b> .....	P109
■ <b>10億人の健康寿命を延伸</b> .....	P036	人権・人財 .....	P110
栄養課題解決への取り組み .....	P037	人権 .....	P113
調理と共食 .....	P047	人財マネジメント .....	P121
メディカルフード .....	P048	労働安全衛生 .....	P130
MSG の安全性・有用性の普及 .....	P049	サプライチェーンマネジメント .....	P132
健康課題解決への取り組み .....	P051	地域コミュニティとの関係 .....	P135
		品質マネジメント .....	P137
		マーケティングコミュニケーション .....	P144
		■ <b>ガバナンス</b> .....	P145
		リスクマネジメント .....	P146
		コンプライアンス .....	P148
		情報セキュリティの確保と個人情報管理 .....	P153
		知的財産の適切な管理と活用 .....	P155

## 編集方針

「サステナビリティレポート」は、味の素グループのサステナビリティの考え方や取り組みについて、健康・栄養、環境（E）、社会（S）、ガバナンス（G）の観点から、数値データと共にお伝えするレポートです。「ASVレポート」（統合報告書）と併せて、サステナブルな価値創造に向けた味の素グループの姿を、株主・投資家の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様により詳しくご理解いただければ幸いです。  
本レポートはGRIスタンダードに準拠しています。

### 関連資料体系図



### 対象組織

原則として、味の素（株）および連結子会社・持分法適用会社（2025年3月31日現在）を「味の素グループ」と表記しています。グループ全体の情報を十分に把握できていない事象は、報告の都度、対象組織を明示しています。

### 対象期間

2024年度（2024年4月～2025年3月）

ただし、過去の経緯やデータ、最近の事例を示すことが適当である場合は、この期間以外のものを報告しています。

### 関連コンテンツ



#### サステナビリティ WEB サイト

<https://www.ajinomoto.co.jp/company/jp/sustainability/>

#### 社会とともに歩む味の素グループの取り組み

##### Along with society

<https://www.ajinomoto.co.jp/company/jp/sustainability/society/>

#### 味の素グループ 企業情報

<https://www.ajinomoto.co.jp/company/jp/aboutus/>

#### 味の素グループの今がわかる WEB マガジン ストーリー

<https://story.ajinomoto.co.jp/>



## サステナビリティの 方針と体制

CEOメッセージ	P005
サステナビリティ担当役員メッセージ	P006
理念体系 Our Philosophy	P007
ESG・サステナビリティに関する体制	P010
マテリアリティ	P012
味の素グループのバリューチェーン	P022
主要な取り組みと進捗	P023
ステークホルダーエンゲージメント	P027
外部イニシアティブへの参画	P028
社外ステークホルダーからの期待と提言	P030



## CEOメッセージ

## ステークホルダーの皆様へ

取締役  
代表執行役社長  
最高経営責任者

中村 茂雄

味の素グループは、「アミノサイエンス®で、人・社会・地球の Well-being に貢献する」という志（パーパス）のもと、事業を通じて社会価値と経済価値を共創する取り組み、ASV (Ajinomoto Group Creating Shared Value) を推進しています。また、その行動指針を AGW (Ajinomoto Group Way) として「新しい価値の創造」「開拓者精神」「社会への貢献」「人を大切にすると定めており、これらの理念体系が“Our Philosophy”です。この味の素グループの志（パーパス）への深いエンゲージメントが、私の根底にある原動力です。この志（パーパス）を胸に、イノベティブな製品やサービスを通じた社会課題の解決による社会価値を創出し、同時に経済価値も創造し発展させることに注力します。そのために「人財」「技術」「顧客」「組織」の無形資産を強化しながら、「アミノサイエンス®」に立脚した高度なバイオ・発酵技術、おいしさ設計技術®、健康価値向上技術、ユニークな機能設計技術等を徹底的に磨き込んでまいります。味の素グループは2030年のありたい姿で、「50%の環境負荷削減」「10億人の健康寿命の延伸」を掲げています。また、食品事業とバイオ&ファインケミカル事業を主とする当社グループにとって、持続可能なアグリフードシステムは非常に重要です。アグリフードシステムをバリューチェーンの流れで見ると、上流すなわち農畜産物の生産において非常に大きな環境負荷がかかっています。例えば、世界の温室効果ガス排出の約4分の1、淡水利用の約7割、平地利用の約5割は農畜産物の生産に起因するものだといわれています。それにも拘わらず、製造段階を経て下流の消費まで含めたバリューチェーン全体では、食料の約3分の1が廃棄されており、気候変動、生物多様性、水資源、森林破壊等、

多様な問題の原因として到底無視できるものではありません。これまで、そして現在も、グローバルな気候変動問題の焦点は主として化石燃料からの脱却ですが、アグリフード領域への関心が徐々に高まり、2年前のCOP28のエミレーツ宣言では、持続可能なアグリフードシステムの構築が初めて重要テーマとして採択されました。そして、2025年にブラジルで開催されるCOP30では、気候変動に関する国際的な枠組みの強化とルール形成に向けて、アグリフード領域でのさらなる進展が期待されています。

私は、2024年にアゼルバイジャンで開催されたCOP29に参加し、日本パビリオンのイベントにも登壇させていただき、ブラジル味の素社でのサステナビリティ活動を紹介しました。現在、農業大国であるブラジルでは、日本政府のブラジル支援事業と連携し、「ブラジル劣化農地回復に向けた実証調査」プロジェクトに参画しています。また、牛用のリジン製剤「AjiPro®-L」は飼料（エサ）に混ぜ合わせ、不足しがちなアミノ酸を補い、飼料のアミノ酸バランスを改善することで、牛一頭当たり年間約1トン（CO<sub>2</sub>換算）の温室効果ガスの削減が可能で、牛の飼育頭数世界一のブラジルで、乳牛・肉牛でのフィールドテストを実施中です。COP30にも参加し、当社グループのグローバルなサステナビリティへの取り組みを加速していきたいと考えます。このように、社会・環境に対して味の素グループの事業が与えるネガティブなインパクトを削減するだけでなく、ポジティブなインパクトの創出を通じて多くの社会価値と経済価値を生み出しながら、企業価値の持続的・飛躍的な向上に挑戦していきます。

サステナビリティ担当役員メッセージ

# ネガティブインパクトの削減とポジティブインパクトの創出 ～持続可能な成長に向けて～

執行役  
サステナビリティ担当

小野 郁

味の素グループは、「アミノサイエンス<sup>®</sup>で、人・社会・地球の Well-being に貢献する」ことを志（パーパス）として、ASV 経営の根幹にサステナビリティを位置付けています。2030年へのロードマップでは、当社グループにとって重要な事項（マテリアリティ）である6つの重要テーマに沿って、取り組みを進めています。

2030年まで5年となった今、事業活動を通じて、ネガティブインパクトを着実に削減するだけでなく、強みであるアミノサイエンス<sup>®</sup>を活かし、多様なステークホルダーと共に、社会へポジティブなインパクトを創出する技術やノウハウ、製品やサービスを展開します。これらのアプローチを通じて、健全な社会の繁栄、健康でより豊かな暮らしに向けて継続的に取り組み、また企業価値の持続的な向上を目指します。

## 課題をシステムで捉え、グローバル・ローカルで協働する

2024年は観測史上最も暑い年となり、産業革命以前からの平均気温上昇は1.5℃を上回りました。各地で洪水、山火事等の災害が起これ、私たちの生活や経済に甚大な影響を与えています。豊かな地球環境と健全な社会を次世代に受け継ぐことは私たちの責務であり、持続可能な事業活動にとって不可欠です。中でも気候の安定化は喫緊のテーマです。そのためにも、ネイチャーポジティブ、すなわち自然の損失を止め、回復軌道に乗せることが求められています。このほかにもサーキュラーエコノミー、栄養バランスのとれた食生活、人権等、様々な課題は相互につながっており、同時に取り組んでいくことが必要です。当社グループは強みを活かし、科学者、政策決定者、ビジネスリーダー等のグローバル・ローカルのステークホルダーと協働することで、より大き

な結果を出すことを目指しています。2024年からは、WBCSD (World Business Council for Sustainable Development) にも加盟し、活動をさらに推進していきます。

## アグリフードシステムの変革を目指して

当社グループの調達の7割は農畜水産物であり、自然に大きく依存しています。アグリフードシステムは、GHG総排出量の2割超を占め、エネルギー産業に次ぐ大きな排出源であり、地球環境に大きく影響を与えるとともにその変化も大きく受けています。また、世界では食料の3分の1が廃棄されており、人口の3分の1にあたる28億人が健康的な食へのアクセスを持ちません。不健康な食生活による疾患に関連するアグリフードシステムの「隠れたコスト」は、世界のGDPの1割に上ると報告されています。このようにアグリフードシステムには変革すべきことが多く、ビジネスや雇用の多様な機会があります。当社グループは発酵副産物を肥料・飼料とするバイオサイクルに取り組み、栄養素を循環させることで農畜産物の生産を支援し、地域環境や農家の生活向上に尽力してきました。近年はこれらの活動をもとに、農畜産業の変革に貢献する事業を展開しています。

当社グループは、110年を超える歴史の中で、世界各地の食文化やおいしさに妥協することなく、栄養バランスの良い食事をサポートしてきました。近年では、調理や食事を共にすることが、主観的な Well-being と関係することも明らかになっています。これからも、アミノサイエンス<sup>®</sup>をベースとして有形・無形の資産を活用しながら、様々なステークホルダー、パートナーの皆様と共に課題解決に取り組んでまいります。



# 理念体系 Our Philosophy

## 考え方

味の素グループは、創業以来一貫して事業を通じた社会課題の解決に取り組み、社会・地域と共有する価値を創造することで経済価値を向上し、成長につなげてきました。

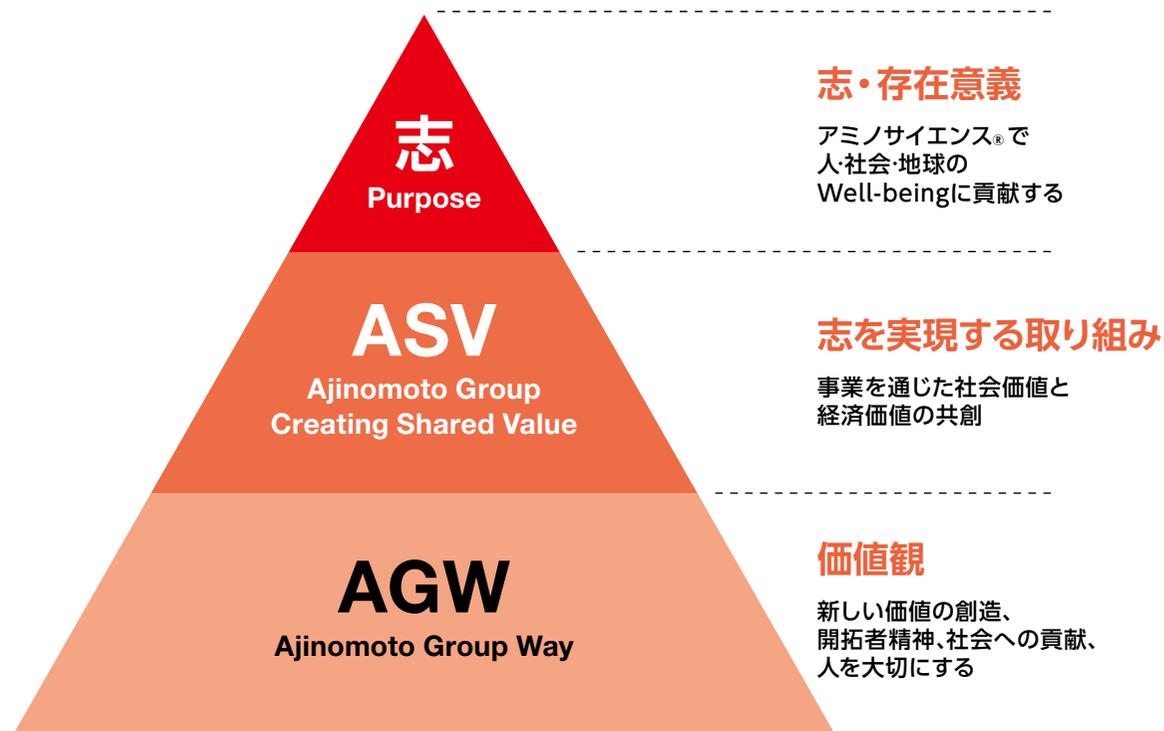
この取り組みをASV (Ajinomoto Group Creating Shared Value) と称し、ASVを志 (パーパス) を実現するための中核と位置付けた理念体系を“**Our Philosophy**”として設定しています。“**Our Philosophy**”は、味の素グループにとって最も重要な理念を体系化したものです。

味の素グループの根底にある志 (パーパス) は、「アミノサイエンス®で、人・社会・地球のWell-beingに貢献する」ことです。創業以来長年にわたり磨き続けてきた味の素グループならではの強みであるアミノサイエンス®を活かし、Well-beingへ貢献したいという思いをこの志 (パーパス) に込めています。

▶ **Our Philosophy**

## コーポレートスローガン

# Eat Well, Live Well.



## アミノサイエンス®で、人・社会・地球の Well-beingに貢献する

味の素グループは、「アミノサイエンス®で、人・社会・地球のWell-beingに貢献する」ことを目指す上で、2030年までに「環境負荷を50%削減」と「10億人の健康寿命を延伸」の2つのアウトカムを両立して実現することが必要と考えています。



レジリエントかつ持続可能な  
アグリフードシステム

## サステナビリティに対する考え方

### 味の素グループのサステナビリティに対する 考え方

味の素グループは、「アミノサイエンス®で、人・社会・地球のWell-beingに貢献する」ことを志（パーパス）として、サステナビリティをASV経営の根幹に位置付けています。2030年に向けた中期ASV経営 2030ロードマップでは、味の素グループにとっての重要な事項（マテリアリティ）である6つの重要テーマに沿って具体的な取り組みを進めています。

当社グループの事業は、健全なアグリフードシステム、すなわち食資源を生み出し消費する社会システムと、それを支える豊かな地球環境の上に成り立っています。そしてこのシステムは地球環境の変化に直面する一方で自然資本の損失にも大きく影響を及ぼしています。地球環境が限界を迎えつつある現在、環境変化への

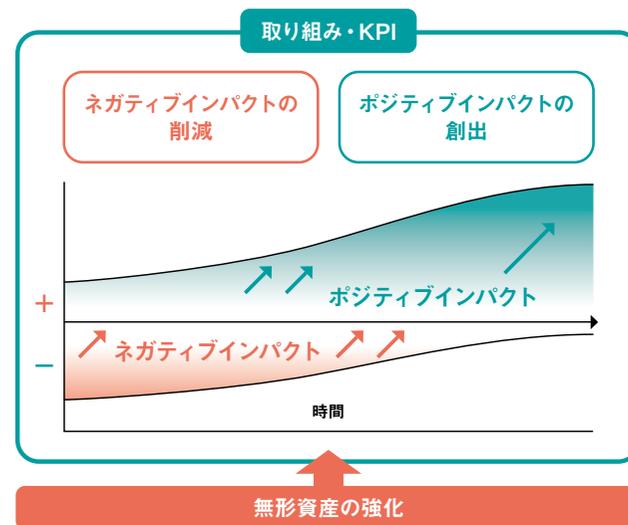
適応と自然の再生に向けた対策は、社会全体ならびに私たちの事業の持続的成長にとって喫緊のテーマであり、気候変動、生物多様性、サーキュラーエコノミー（循環経済）等の領域で取り組みを推進しています。また、栄養バランスのとれた食生活や食を通じたこころの豊かさの実現、治療・予防の進化等への貢献に向けて、各種施策を展開しています。

味の素グループは事業活動を通じて、ネガティブインパクト（負の影響）を着実に低減するだけでなく、強みであるアミノサイエンス®を活かし、多様なステークホルダーと共に、バリューチェーン全体で社会へよりポジティブなインパクト（良い影響）を創出していくことを目指しています。そして、健全な社会の繁栄、健康でより豊かな暮らしに向けた継続的な取り組みとともに企業価値の持続的な向上を図っていきます。

- ▶ 中期ASV経営（経営方針）
- ▶ サステナビリティへのアプローチと体制

### 味の素グループが取り組む 6つの重要テーマ

- 持続可能な地球環境の実現
- 食を通じたウェルビーイングの実現
- 先端医療・予防への貢献
- スマートソサエティの進化への貢献
- 多様な価値観・人権の尊重
- 経営基盤の強化





## アミノサイエンス®

### 考え方

アミノ酸は、筋肉や骨、皮膚等カラダを作るだけでなく、カラダの働きを維持、調節するホルモンや酵素、カラダを守る抗体、神経伝達物質等の材料でもあります。これは他の生き物でも同様であり、アミノ酸は人だけでなく、地球上の生き物全ての「いのちのもと」です。

「アミノサイエンス®」とは、アミノ酸のはたらきに徹底的にこだわった研究プロセスや実装化プロセスから得られる多様な素材・機能・技術・サービスの総称です。また、それらを社会課題の解決やWell-beingへの貢献につなげる、味の素グループ独自の科学的アプローチのことを指します。例えば、求めるおいしさを実現する「おいしさ設計技術®」、アミノ酸栄養技術による農畜産業の持続可能化、バイオ医薬・再生医療用培地&抗体薬物複合体技術等があります。これらは他企業が容易には真似できない、味の素グループの競争優位の源泉の一つです。

▶ アミノサイエンス®

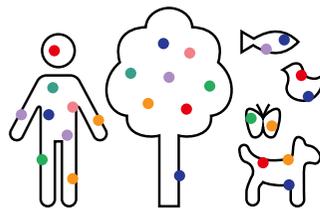
▶ ASVレポート2025 (総合報告書) P016-017

### アミノ酸

全ての生きものの  
カラダをつくる  
基本物質

カラダのさまざまな  
機能を担う

 アミノ酸



### アミノ酸のはたらき

呈味機能  
おいしくする

栄養機能  
栄養を届ける

生理機能  
体の調子を整える

反応性  
新たな機能を生み出す

### 価値の創出

味の素グループの事業活動

#### 食品事業

アミノサイエンス® を  
調味料・食品、冷凍食品に  
活かした事業展開  
(例：おいしさ設計技術®)

#### バイオ&ファイケミカル事業

アミノサイエンス® を  
ヘルスケア等に  
活かした事業



# ESG・サステナビリティに関する体制

## 体制

味の素グループでは、グループ各社およびその役員・従業員が順守すべき考え方と行動の在り方を示した味の素グループポリシー（AGP）を誠実に守り、内部統制システムの整備とその適正な運用に継続して取り組むとともに、サステナビリティを積

極的なリスクと捉える体制を強化し、持続的に企業価値を高めています。

持続可能性の観点から企業価値を継続的に向上させるため、サステナビリティ推進体制を強化しており、その概要は以下のとおりです。

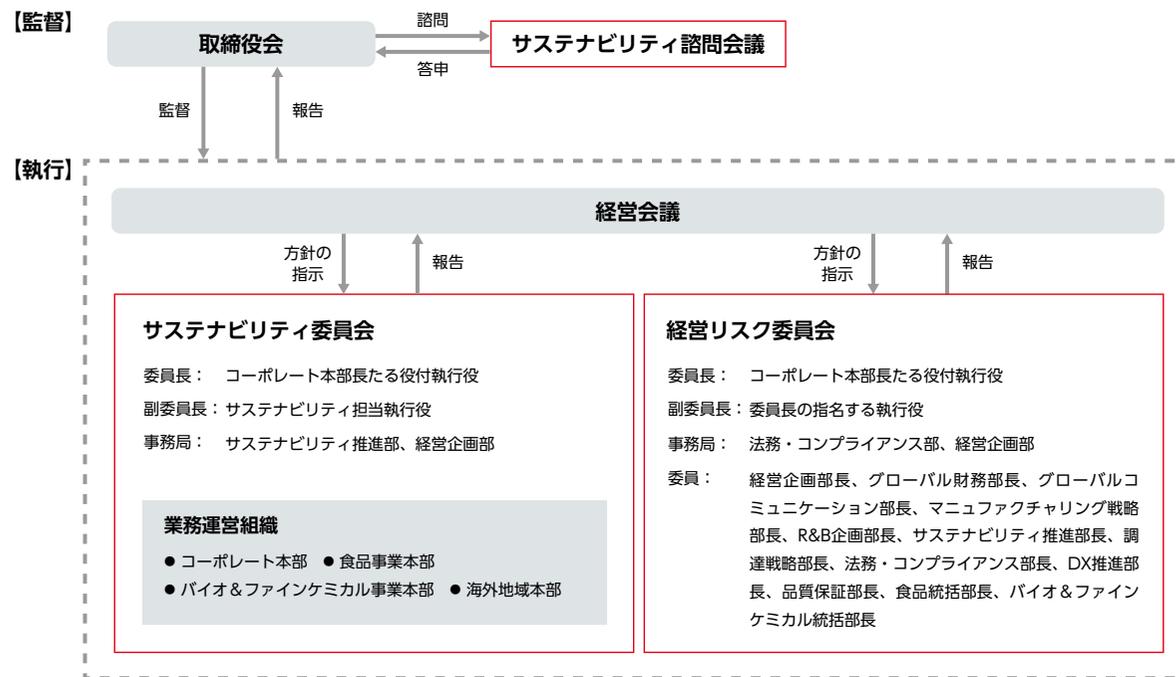
取締役会は、サステナビリティ諮問会議を設置する等、サステナビリティとESGに係る当社グループのあり方を提言する体制を構築し、ASV 経営の指針となる味の素グループにとっての重要な事項（マテリアリティ）を決定するとともに、サステナビリティに関する取り組み等の執行を監督しています。

経営会議は、下部機構としてサステナビリティ委員会と経営リスク委員会を設置し、味の素グループにとっての重要な事項（マテリアリティ）に基づくリスクと機会をその影響度合いの評価とともに特定し、対策の立案、進捗管理を行う体制を構築しています。なお、2024年度はサステナビリティ委員会ならびに経営リスク委員会からそれぞれ2回の活動報告を受けています。

サステナビリティ諮問会議は、取締役会の下部機構としてサステナビリティの観点で味の素グループの企業価値向上を追求するための提言を行います。2023年4月から開始した第二期サステナビリティ諮問会議は、投資家とWell-beingの専門家を含む4名の社外有識者で構成され、議長も社外有識者が務めました。この会議は1年に2回以上開催され、取締役会の諮問事項である「マテリアリティの実装（Implementation）、実装化の情報開示と対話（Communication）、ステークホルダーとの関係構築（Partnership）」について執行の取り組みを評価し2025年3月に取締役会への最終答申を行いました。

サステナビリティ委員会は、経営リスク委員会と連携して味の素グループへの影響評価とともに重要事項（マテリアリティ）に基づくリスクと機会の選定、抽出を行い、経営会議に提案します。そして、サステナビリティに関するリスクと機会に対して対策を検討・立案し、進捗管理を行います。また、味の素グループ

## ESG・サステナビリティに関する体制





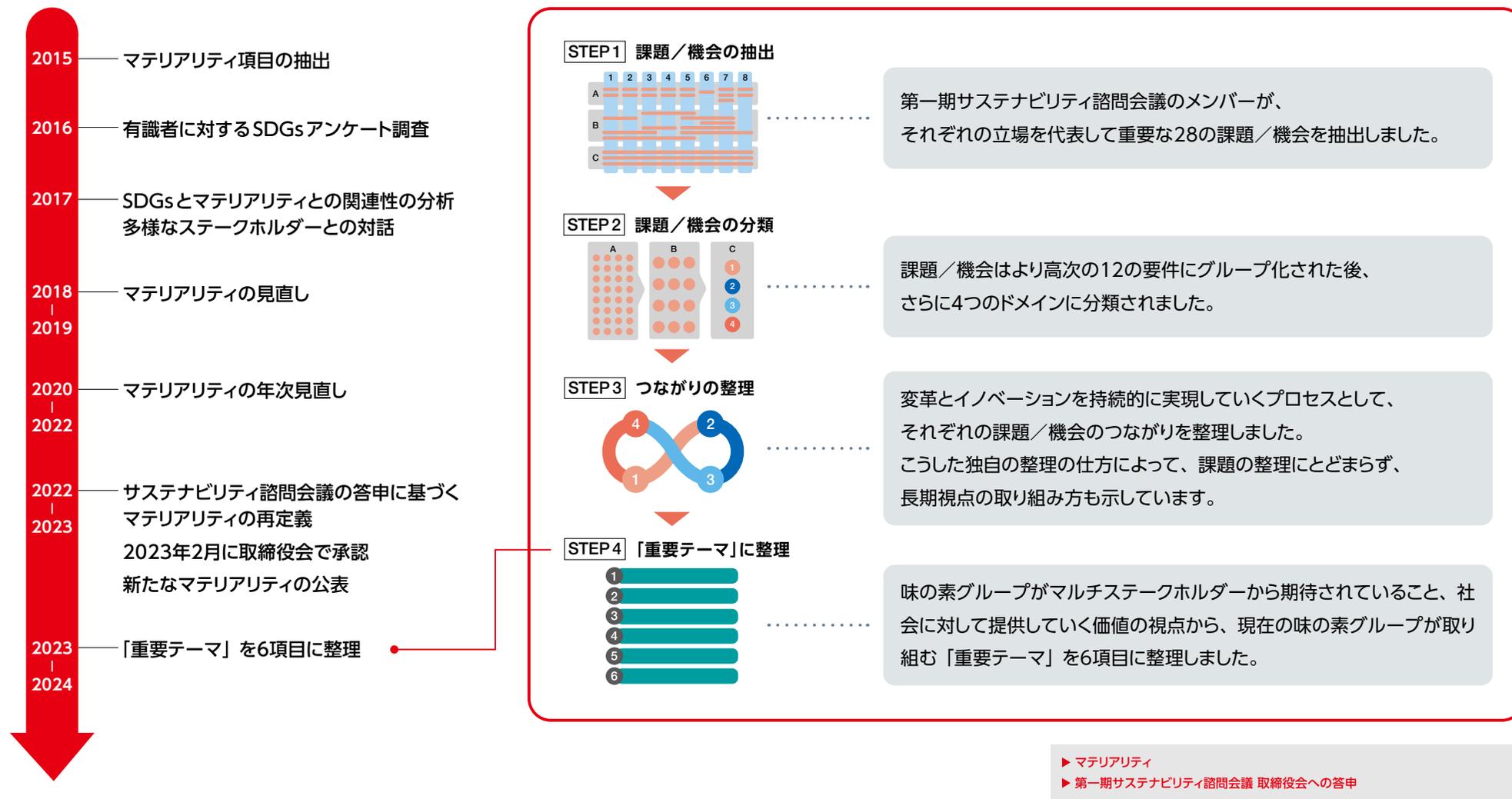
プ全体のサステナビリティ戦略策定、戦略に基づく取り組みテーマ（栄養、環境、社会）の推進、事業計画へのサステナビリティ視点での提言と支援、ESGに関する社内情報の取りまとめを行います。

経営リスク委員会は、サステナビリティ委員会と連携して味の素グループへの影響評価とともに重要事項（マテリアリティ）に基づくリスクと機会の選定、抽出を行い、経営会議に提案します。そして、特に経営がイニシアティブをもって対処すべきリスク（地政学リスク、情報セキュリティリスク等）について、リスクマネジメントのための諸方策を立案、進捗管理を行うことで、リスクおよび危機に迅速かつ的確に対応できる強固な企業体質を目指します。

- ▶ [サステナビリティへのアプローチと体制](#)
- ▶ [サステナビリティ諮問会議](#)

# 味の素グループにとっての重要な事項(マテリアリティ)の特定プロセス

味の素グループでは、2050年を見据えたマクロ環境の変化を踏まえ、ASVを通じた短中長期の価値創造能力に実質的な影響を及ぼす重要な事項（マテリアリティ）を特定しています。マテリアリティから機会・リスクを抽出し、重要度・優先度を明確にして、事業活動を展開しています。



# 味の素グループにとっての重要な事項（マテリアリティ）

味の素グループにとっての重要な事項（マテリアリティ）は、味の素グループが長期にわたり持続的に社会価値と経済価値を共創し続けるための重要な事項です。多様な関係者の皆様とも対話を重ね、社外有識者を中心としたサステナビリティ諮問会議からの答申を基に設定した価値創造のフレームワーク（考え方）に基づいて、味の素グループがマルチステークホルダーから期待されていること、社会に対して提供していく価値の視点から、現在の味の素グループが取り組む「重要テーマ」を6項目に整理しています。

## マテリアリティ（味の素グループにとっての重要な事項）

### 価値創造フレームワーク

#### アミノサイエンス®によるWell-being

#### 4. 価値共創(ASV)

- 4.1 Living well  
健幸寿命
- 4.2 Co-wellbeing  
コー・ウェルビーイング
- 4.3 Value creating solutions  
ソリューションによる  
価値創造

#### 1. 共創力

- 1.1 Transformative  
innovation capability  
変革能力
- 1.2 Transparent & objective  
透明性・客観性
- 1.3 Constructive engagement  
for co-creation  
共同力



#### 2. 生活者視点

- 2.1 Holistic & inclusive perspective  
ホリスティック&  
インクルーシブ視点
- 2.2 Local community perspective  
地域コミュニティ視点
- 2.3 Future generation perspective  
未来世代の視点

#### 3. ウェルビーイング

- 3.1 Human wellbeing  
ヒューマン・  
ウェルビーイング
- 3.2 Community wellbeing  
コミュニティ・  
ウェルビーイング
- 3.3 Planetary wellbeing  
地球のウェルビーイング

### 重要テーマ

持続可能な地球環境の実現

食を通じたウェルビーイングの実現

先端医療・予防への貢献

スマートソサエティの進化への貢献

多様な価値観・人権の尊重

経営基盤の強化

### 価値創造フレームワークが示すもの

この価値創造フレームワークでは、アミノサイエンス®の力や可能性（Scientific Possibilities）と、人・社会・地球のWell-being

に貢献するストーリーの力（Story of Wellbeing）を結び付けてこのサイクルを回すことで、サステナブルに成長していくという考え方を示しています。

①共創力を磨き、②生活者視点をもって③Well-beingを実現し、

事業活動を通じて④共創された価値を還元していきます。そしてこれらをつなぐ環は、インフィニティ（永遠）を象徴しており、①から④をつなげて回し続けることで、サステナブルに社会価値と経済価値を共創し続けるという意味を込めています。



## 味の素グループにとっての重要な事項 (マテリアリティ) に関わるリスクと機会

当社グループは、マクロの環境変化や、発生の蓋然性（高・中・低）、影響度（高・中・低）などを総合的に勘案して、組織横断的な管理が必要なグループ全体のリスクと機会を特定しています。本年度のリスク・機会の分類と重要度は以下の通りで、「極めて重要」が10項目、「重要」が4項目でした。

総合評価	リスク・機会の分類
極めて重要	a) アミノサイエンス <sup>®</sup> 、b) 気候変動、自然資本・生物多様性、資源枯渇、c) 経済安全保障、d) 人的資本・人権、e) ブランド、f) 技術革新、g) 紛争・戦争、テロ、暴動、社会不安、h) ITセキュリティ、知的財産、i) 人口動態、j) 財務・会計・税務
重要	k) パンデミック、自然災害、l) ガバナンス・コンプライアンス、m) 非財務データ活用、n) 消費者嗜好・価値観

その内容を次表に示します。

当社グループではこのような経営および事業リスクを最小化するとともに、これらを機会として活かすための様々な対応および仕組み作りを行っていますが、以下は全てのリスクを網羅したのではなく、現時点では予見できないまたは重要と見なされていないリスクの影響を将来的に受ける可能性があります。

また、文中の将来に関する事項は、2025年3月末時点において当社グループが判断したものです。なお、以下の表においては、●をリスク、○を機会として記載しています。

主要なリスクと機会		蓋然性	影響度	総合評価
分類	具体的内容			
#a アミノサイエンス <sup>®</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● アミノサイエンス<sup>®</sup>の進化や拡大が停滞したり、エコシステムや共創にアミノサイエンス<sup>®</sup>を活用し切れず、その価値がスケールせず、事業の競争優位性や成長が鈍化するリスク</li> <li>○ 味の素グループの強みであるアミノサイエンス<sup>®</sup>を活かすことにより食品事業とバイオ&amp;ファインケミカル事業が成長する機会</li> </ul>	高	高	極めて重要
#b 気候変動、自然資本・生物多様性、資源枯渇	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 一部の主要国における政策変更に伴う、化石燃料使用の拡大・再生可能エネルギー調達の難化等による脱炭素等環境取組みが遅延するリスク</li> <li>● 気候変動、自然資本の毀損、水不足、動物資源枯渇課題(タンパク質クライシス、家畜の伝染病等)の顕在化により地球全体のサステナビリティが確保できなくなることで、原材料の調達・生活者への食の提供が困難になるリスク</li> <li>● 国内外で制定・厳格化が進む法規制(脱炭素、自然資本・生物多様性、包装材、水分野、グリーンウォッシュ、DSI)や、再生可能エネルギーの調達要請により、対応コストが発生・増加するリスク</li> <li>○ 環境・食料課題へのホリスティック(包括的)なアプローチの一般化、他企業・機関との共創の機運の高まり、気候変動対策資金および農家支援政策の拡充により、環境負荷が低くレジリエントなアグリフードシステムの実現が容易になる機会</li> <li>○ 気候変動・自然資本対応および農家との協働によるアグリフードシステムのレジリエンス強化の必要性の高まりにより、再生農業や持続可能な畜産業に資する製品・ソリューションの需要が拡大する機会</li> <li>○ 渉外活動の強化によりインテリジェンス機能を強化し、規制環境に早期に対応する機会</li> </ul>	高	高	極めて重要
#c 経済安全保障	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各国は多国間の協調よりも自国の利益を優先する方向に傾き、国際的な経済連携の枠組みが弱体化。結果として、グローバル化の弱体化、経済的なデカップリング(分断)が進行するリスク</li> <li>● 経済と安全保障の分野がより密接に結びつき、同盟関係の分断、国家間の対立が深まるリスク</li> <li>○ 日本政府による経済安全保障としての製造業の国内生産回帰により、国内における技術開発推進や、地産地消を通じた、地域経済活性化への貢献の機会</li> <li>○ 代替原材料の検討により、より良い原材料の安定的調達に結びつく機会</li> <li>○ 他国の競合企業に対して発動される輸出規制・関税措置・金融制裁により、当社の販売が拡大する機会</li> <li>○ 半導体の特定重要物資としての指定により、半導体需要が増大する機会(世界的なAIの普及やサーバーの需要増大、自動運転車の広がりなどを背景として)</li> </ul>	高	高	極めて重要



CEOメッセージ サステナビリティ担当役員メッセージ 理念体系 Our Philosophy ESG: サステナビリティに関する体制 **マテリアリティ** 味の素グループのバリューチェーン 主要な取り組みと進捗 ステークホルダーエンゲージメント 外部イニシアティブへの参画  
社外ステークホルダーからの期待と提言

主要なリスクと機会		蓋然性	影響度	総合評価
分類	具体的内容			
#d 人的資本・人権	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 厳格化の進む人権尊重に関する法令・情報開示基準への対応の遅れにより企業価値毀損につながるリスク</li> <li>● 人権への無配慮発覚により企業価値毀損につながるリスク</li> <li>● 労働市場における人財不足により、イノベーションや事業活動に必要な人財が確保できないリスク</li> <li>○ “多様性”と“挑戦”にフォーカスした積極的な人財投資や働き方の多様化により、人財を獲得・保持し、また従業員の生産性を向上させる機会</li> </ul>	高	高	極めて重要
#e ブランド	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 様々なステークホルダーの価値観が多様化する中で、事業活動への共感が得られず、ブランドが棄損されるリスク</li> <li>● MSGや甘味料に関するネガティブ情報が拡散され、コーポレートブランドが棄損されるリスク</li> <li>● AI技術の悪用により、フェイク情報生成・拡散が容易化、また模倣品や当社グループ企業を騙るWEBサイト・SNSアカウント等が巧妙化し、ブランドが棄損されるリスク</li> <li>○ 社会・地球のWell-beingに配慮した経営、サステナビリティに関する任意要請への先行対応、地域に根付く強いブランド力の活用により、サステナビリティ先進企業としての地位を維持・向上する機会</li> </ul>	高	高	極めて重要
#f 技術革新	<ul style="list-style-type: none"> <li>● イノベーション(AI技術含む)への対応の遅れによる新しい価値の創造や事業機会の損失、また拙速な利活用により、法規制違反、倫理上の問題、技術の過信による誤った経営判断などが引き起こされるリスク</li> <li>○ DXによる様々な事業活動の改善、新たな事業モデルや顧客接点の創出、先端技術によるモダリティの進化の先取りなど、新たな事業やバリューチェーンを跨ぐ価値創造につながる機会</li> <li>○ GX(グリーン・トランスフォーメーション)が進み、サステナビリティに関する技術革新・規制緩和・市場創出および資金調達などの拡大により、農業・食料分野におけるソリューションが進展する機会</li> </ul>	高	高	極めて重要
#g 紛争・戦争、テロ、暴動、社会不安	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 武力行使等により原材料調達(家畜用飼料の原料を含む)、その他物資の供給、国をまたぐ情報共有、資金移動が制限され、全社および事業戦略の浸透や開発、製造が滞るリスク</li> <li>● 敵対国グループの企業と見なされ、著しく製品需要が落ち込むリスク</li> <li>● 現地幹部・駐在員の安全が脅かされるまたは拘束されるリスク、特定国の事業活動が妨害を受けて継続できなくなるリスク</li> <li>● 紛争・インフレなどによる社会不安の高まり、表現・集会への弾圧強化、特定グループの差別・迫害、社会的弱者の権利の侵害により、一部の国における事業活動が困難となるリスク</li> <li>● インフレーション進行に起因する、原燃料コスト上昇による収益の悪化リスク</li> <li>● 収用リスクや、戦争や紛争などの発生による財務上のカントリーリスク</li> </ul>	高	高	極めて重要
#h ITセキュリティ、知的財産	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 技術ノウハウや事業上の営業秘密が競合会社に漏洩し、技術的、事業的な競争力に影響が及ぶリスク</li> <li>● 生成AI技術やランサムウェア攻撃のビジネス化(分業化)により、サイバー攻撃がさらに高度化し、大規模なシステム停止や個人情報・機密情報流出につながるリスク</li> <li>● 生成AIを用いたなりすまし詐欺の被害に遭うことで、財務的な損失を被るリスク</li> <li>● 個人情報の流出が発生して、行政処分を受ける、ステークホルダーの信用を失うリスク</li> <li>○ 知的財産ポートフォリオの構築をはじめとする知的財産戦略の強化により、さらなる競争優位性と事業成長が後押しされる機会</li> <li>○ ITセキュリティ強化により、コミュニケーションや意思決定が効率的、スピーディーかつ安全に行われ、顧客の信用を得て取引拡大につながる機会</li> </ul>	高	高	極めて重要
#i 人口動態	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 一部の主要国による開発支援の縮小等により、途上国における経済発展および市場の拡大が減速するリスク</li> <li>● 日本・欧州における人口増加が望みにくく、一部の途上国・エリアでの事業展開が遅れ、事業機会を逃すリスク</li> <li>○ 世界人口増加や公的機関による途上国への資本の流入により健康・栄養課題の解決に資するソリューションの需要が高まる、またヘルスケアなどの市場が大きく拡大する機会</li> </ul>	高	高	極めて重要



主要なリスクと機会		蓋然性	影響度	総合評価
分類	具体的内容			
#j 財務・会計・税務	<ul style="list-style-type: none"> <li>○● 租税制度・繰延税金資産／負債の変動による、税負担増加のリスク、あるいは税負担軽減の機会</li> <li>● 金融危機による資金の枯渇、主に新興国における流通量低下等によるUSD等主要通貨の調達難、格付けの低下による資金調達リスク</li> <li>● 得意先や子会社の経営環境悪化による経営破綻・減損リスク</li> <li>● 為替・金利の急激な変動による事業収益への影響リスク(海外での事業活動の停滞、海外子会社業績の円貨への換算影響、利息費用の増加)</li> </ul>	高	高	極めて重要
#k パンデミック、自然災害	<ul style="list-style-type: none"> <li>● パンデミックや大震災をはじめとした大規模／広域自然災害等に伴う物資の不足や人財へのダメージによりイノベーションの推進や事業活動が困難となるリスク</li> <li>○ パンデミックや自然災害以外の危機発生時にも対応可能な、オールハザード対応BCPへの進化により、レジリエントかつ柔軟な組織体制構築に結びつく機会</li> </ul>	中	高	重要
#l ガバナンス・コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コンプライアンス(宗教対応規制、動物保護規制等を含む)違反や品質・安全管理の不備等(想定しない成分の混入等)により刑事処分・行政処分を受ける、ステークホルダーの信用を失うリスク</li> <li>○ ガバナンス強化により、当社らしい安全・品質・環境マネジメント活動が継続しステークホルダーからの信頼が蓄積されることで生まれる機会</li> <li>○ 従業員へのAGP浸透、ポリシーや規程類の正しい理解と実践などのガバナンス強化により、より良い企業風土が醸成され、ビジネスの持続可能性を高める機会</li> </ul>	高	中	重要
#m 非財務データ活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 社会価値(人権リスク等)や環境価値(CO<sub>2</sub>排出量、自然資本への影響等)の評価・測定の水準(社会要請)の高まりに対応が遅れ、事業機会を逃すリスク</li> <li>○ 技術革新、また指標や制度(炭素クレジット等)の確立により、非財務データの収集や定量化手法開発およびスタンダード作り・展開が後押しされ、環境・社会価値を財務価値に転換しやすくなる機会</li> </ul>	中	中	重要
#n 消費者嗜好・価値観	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 消費者の社会・環境意識の高まりやパーソナライズド・ヘルスケアの志向に対応した事業、サービス、商品展開が遅れ、生活者や社会の受容性に遅れが生じて事業機会を逃すリスク</li> <li>○ 消費者の価値観の変化(サステナビリティ意識の高まりやこころの豊かさの重視、推し活など)に対応することで、事業が拡大する機会</li> </ul>	中	中	重要



## 味の素グループにとっての重要な事項（マテリアリティ）に関わるリスクと機会に基づく、取り組みと目標・KPI

現在の味の素グループが取り組む6つの「重要テーマ」、①「持続可能な地球環境の実現」、②「食を通じたウェルビーイングの実現」、③「先端医療・予防への貢献」、④「スマートソサエティの進化への貢献」、⑤「多様な価値観・人権の尊重」、⑥「経営基盤の強化」に対して、リスク・機会、対象領域、取り組みおよび目標・KPI・主な進捗は以下になります。リスク・機会は前述の主要なリスクと機会を簡潔にまとめたものであり、リスク・機会のカッコ内のアルファベットは前述のリスクと機会の該当する分類記号を示しています。

### 重要テーマに関わる主なリスク・機会と対象領域、取り組み、目標・KPI、主な進捗

(リスク・機会のカッコ内のアルファベットは、前述の主要なリスクと機会の分類記号を示す)

① 持続可能な地球環境の実現				
●リスク ○機会	● 気候変動・自然資本毀損・動物資源枯渇による原材料調達の困難化および関連法規制や社会要請の厳格化・緩和、また培養肉や包装材リサイクル・AIなど先端技術の活用の遅れ・拙速な導入による事業機会の損失 ○ 技術革新、規制緩和・政策支援拡大、規制への早期対応、資金流入および他企業等との共創機運高まりによる地球にやさしくレジリエントなアグリフードシステム構築の後押し、および関連製品・サービスの需要拡大 (a, b, f)			
対象領域	取り組み	目標・KPI	主な進捗	
気候変動	緩和と適応	<ul style="list-style-type: none"> <li>温室効果ガス排出削減                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 2030年度:スコープ1+2 50.4%削減(対2018年度)</li> <li>スコープ3 30%削減(対2018年度)</li> <li>- 2050年度:ネットゼロ、電力再生可能エネルギー化100%</li> <li>- 飼料用アミノ酸を活用したソリューションの提供による、牛由来の温室効果ガス排出削減(政府、地方自治体、乳業・畜肉メーカーとの連携によるエコシステムの構築)</li> </ul> </li> <li>持続可能な農業への貢献                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- バイオスティミュラント製品の展開拡大(肥料削減による温室効果ガス削減、環境ストレス耐性の向上、収穫物の品質向上、劣化土壌の改善)</li> <li>- バイオサイクル(循環型アミノ酸発酵サイクル)の拡大</li> </ul> </li> <li>環境負荷の低い食品素材や製法で作られた食品・素材の提供と生活者の行動変容促進(培養肉や精密発酵などの技術開発、バイオマス発酵やプラントベースを用いた食品開発)</li> </ul>	温室効果ガス排出削減 ・ 2024年度 スコープ1+2: 43%削減(対2018年度) ・ 2024年度 スコープ3: 13%削減(対2018年度) ・ 2024年度 電力再生可能エネルギー化: 43%	
自然資本	生物多様性保全	<ul style="list-style-type: none"> <li>TNFDの情報開示フレームワークに基づいた情報開示</li> <li>- SBTi for Natureに沿った評価・優先順位の検討</li> </ul>	目標に沿って進捗	
	森林破壊防止	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林破壊ゼロ</li> <li>- 2025年:対象原材料:パーム油、大豆、牛肉、紙</li> </ul>	目標に沿って進捗	
	水資源の保全	<ul style="list-style-type: none"> <li>水使用量削減</li> <li>- 2040年度: 15%削減(対2018年度)</li> </ul>	・ 2024年度 水使用量削減率:12% (対2018年度)	
	持続可能な調達	<ul style="list-style-type: none"> <li>重要原料の持続可能な調達比率100%</li> <li>- 2030年度:対象原材料:紙、パーム油、大豆、コーヒー豆、牛肉、サトウキビ</li> <li>・ アニマルウェルフェア向上の推進</li> </ul>	2024年度 重要原料の持続可能な調達比率 紙:99%、パーム油:99%、大豆:70%、コーヒー豆:39%、牛肉:100%、サトウキビ:90%	



CEOメッセージ サステナビリティ担当役員メッセージ 理念体系 Our Philosophy ESG: サステナビリティに関する体制 マテリアリティ 味の素グループのバリューチェーン 主要な取り組みと進捗 ステークホルダーエンゲージメント 外部イニシアティブへの参画  
社外ステークホルダーからの期待と提言

対象領域	取り組み	目標・KPI	主な進捗
サーキュラー エコノミー (循環資源)	廃棄物ゼロエミッション	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資源化率</li> <li>- 99%以上維持</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2024年度 資源化率: 98.7%</li> </ul>
	プラスチック廃棄物削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プラスチック廃棄物削減</li> <li>- 2030年度:ゼロ化</li> <li>・当社化成品素材を活用したパーソナルケア製品の提供による生活者の行動変容促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2024年度 プラスチック使用量: 65kt</li> <li>・ 2024年度 リサイクル可能な包材比率: 47%</li> </ul>
	フードロス削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フードロス削減</li> <li>- 2025年度:原料受け入れからお客様納品まで50%削減(対2018年度)</li> <li>- 2050年度:製品ライフサイクル全体で50%削減(対2018年度)</li> <li>- レシピ等情報発信や地域(行政、流通等)との連携による家庭内フードロス削減への貢献</li> <li>- 当社業務用(B2B)製品を活用した、顧客におけるロス削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2024年度 最終処分量削減率: 62%(対2018年度)</li> </ul>

② 食を通じたウェルビーイングの実現

●リスク ○機会	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 価値観の変化・多様化やAI等先端技術の不適切な利用がみられる中、消費者の価値観の変化への対応が遅れる、また製品・事業活動に対する理解が得られないことによる事業機会の損失・ブランドの棄損</li> <li>○ 各地域の消費者の嗜好、またサステナビリティや健康への意識の高まりなどに対応した製品・サービスの提供による事業拡大、および社会・地球のWell-being に配慮した経営によるブランドの向上(a, e, m, n)</li> </ul>		
対象領域	取り組み	目標・KPI	主な進捗
健康・栄養	食を通じた健康・栄養課題の解決	<ul style="list-style-type: none"> <li>・栄養バランスのとれた食生活への貢献(2030年度)</li> <li>- 栄養 バランスの良い*1製品を年間21億食提供</li> <li>*1 Health Star Rating (HSR) ランク3.5以上</li> <li>- 減塩した調味料により 年間11億食分の減塩に貢献</li> <li>- 甘味料により年間7億人の減糖に貢献</li> <li>- 栄養バランスの良いメニューの提供</li> <li>- 栄養に役立つ情報の発信</li> <li>・こころの豊かさへの貢献</li> <li>- 調理、共食のWell-beingへの貢献の可視化(関係性の解明)と貢献度の高い製品の拡大</li> <li>・新たな体験価値の拡大(顧客理解の深化を通じたパーソナライズ化された体験価値開発の加速)</li> <li>- 2030年度:POND*2顧客数(共通ID数):1,000万人(日本)</li> <li>- 2030年度:年間二桁億円以上の新製品数:年間2-3製品(日本)</li> <li>*2 POND:自社で保有する全社顧客基盤</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 栄養関連KPI:実績集計は2025年度分より開始</li> </ul>



③ 先端医療・予防への貢献

●リスク ○機会	● 医療分野の技術発展への対応が遅れる・技術適用が拙速で倫理上の問題が発生する、またアミノサイエンス®の進化や拡大が停滞したり、エコシステムや共創を活用しきれずに価値がスケールしないことによる、事業や企業価値増大の抑制 ○ 継続的なモダリティの進化の先取りや、DX活用により先端医療を顧客に届けることによる新しい価値の提供 (a, f)		
対象領域	取り組み	目標・KPI	主な進捗
健康・栄養	治療・予防の進化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アミノ酸の生理機能や栄養機能を活用した製品の利用機会拡大 - 2030年度:2倍 (対2020年度)</li> <li>・ メディカルフード領域の強化 - 2030年度: 提供数2倍 (対2024年度)</li> <li>・ 輸液等医薬品向けの高品質な医薬用アミノ酸の安定供給</li> <li>・ 培地や先端医療素材のサービスソリューション提供型ビジネスへの進化</li> <li>・ バイオ医薬品開発製造受託サービスの強化および領域拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2024年度 アミノ酸の生理機能や栄養機能を活用した製品の利用機会:1.11倍 (対2020年度)</li> </ul>

④ スマートソサエティの進化への貢献

●リスク ○機会	● 各国政府が経済安全保障の一環として半導体関連製品の貿易規制・関税・金融制裁を発動することによるバリューチェーンの混乱、および貿易摩擦相手国による関連製品の国産化による競争の激化 ○ 半導体需要の増大、国内回帰が進むことによる国内の半導体関連技術の開発の進展、関税をはじめとした法的措置の発動による自社の販売機会の拡大 (a, c)		
対象領域	取り組み	目標・KPI	主な進捗
先端半導体パッケージ	材料提供・エコシステム創出を通じた先端半導体進化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 半導体の進化に貢献するイノベーション創造のスピードアップと先端材料の提供拡大、半導体バリューチェーンにおける共創エコシステムの強化</li> <li>・ 光電融合分野等の先端半導体分野における技術および材料の開発の実現</li> </ul>	目標に沿って進捗



CEOメッセージ サステナビリティ担当役員メッセージ 理念体系, Our Philosophy ESG: サステナビリティに関する体制 マテリアリティ 味の素グループのバリューチェーン 主要な取り組みと進捗 ステークホルダーエンゲージメント 外部イニシアティブへの参画  
社外ステークホルダーからの期待と提言

⑤ 多様な価値観・人権の尊重

●リスク ○機会	● 人権配慮や、人権等の非財務データの評価・測定の一環としての対応が遅れることによる、事業機会および企業価値の損失 ○ 技術革新や指標・制度の確立によって人権等の非財務データの収集が可能になることによる長期目線かつ財務・非財務両面からの経営判断促進、および自社の環境・社会価値を活かした競争優位性に繋がる各種スタンダード作りへの関与 (d, m)		
対象領域	取り組み	目標・KPI	主な進捗
人権	責任ある雇用	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際基準に則った人権・環境デュー・ディリジェンスの着実な推進</li> <li>- サプライチェーン上の取り組み</li> <li>深掘性: 国別人権リスク評価結果に基づく人権影響評価の実施、および予防・是正措置、モニタリング</li> <li>網羅性: 「サプライヤー取引に関するグループポリシーガイドライン」に基づくサプライヤーの実態把握および改善に向けた伴走、モニタリング</li> <li>- グループ従業員の取り組み</li> <li>グローバルイシューに関する動向ウォッチと実態把握、方針策定(責任ある採用、生活賃金等)</li> <li>グローバル方針の周知: 2030年度グループグローバル70%以上</li> </ul>	目標に沿って進捗

⑥ 経営基盤の強化

●リスク ○機会	● 経済安全保障を名目とした関税政策の変更、人口動態、紛争、パンデミック、大震災、人財の需給ギャップ、法規制の厳格化、ITセキュリティへの脅威等の激しい事業環境変化による経営基盤への多面的な脅威の拡大 ○ 経営における無形資産の重要性が高まる中、人財の多様化と挑戦の促進による創造的活動の活発化、および知的財産やITシステムの強化、財務戦略強化による競争優位性の強化 (a, c, d, g, h, i, j, k, l)		
対象領域	取り組み	目標・KPI	主な進捗
人的資本	人財の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>ASV実現プロセスESスコア</li> <li>- 80% (2025年度) ⇒ 85% (2030年度)</li> <li>リーダーシップ層の多様化ダイバーシティ</li> <li>- 27% (2025年度) ⇒ 30% (2030年度)</li> <li>女性管理職比率</li> <li>- 30% (2025年度) ⇒ 40% (2030年度)</li> <li>挑戦する人財の促進</li> <li>- 「ASV アワード」の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2024年度 ASV実現プロセスESスコア: 76%</li> <li>2024年度 リーダーシップ層の多様化ダイバーシティ: 25%</li> <li>2024年度 女性管理職比率: 27%</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員のリテラシー向上</li> <li>- 環境、人権、DXなどのリテラシー向上施策の展開</li> <li>- 2025年度: 栄養教育を受けた従業員数 10万人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2024年度 栄養教育を受けた従業員数: 延べ12.2万人</li> </ul>
事業環境変化	レジリエンス強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営インテリジェンス機能の強化による、将来からバックキャストした経営リスク・機会の検討と戦略への活用</li> <li>グローバルな品質保証システム、戦略的知財ポートフォリオ構築</li> <li>コンプライアンス意識向上のための継続的な施策</li> <li>安全衛生に関するアセスメント・監査・点検の継続実施</li> <li>減損や為替・金利変動リスクの極小化、柔軟な資金調達によるリスク軽減</li> </ul>	目標に沿って進捗

# ASV 最大化の道筋

無形資産の強化を基盤として、重要テーマに対するリスクと機会を踏まえ、ネガティブインパクトを着実に削減する取り組みを推進すると共に、ポジティブインパクトを創出する取り組みを加速させます。そして、ASVを最大化していきます。

## 味の素グループにとっての重要な事項（マテリアリティ）

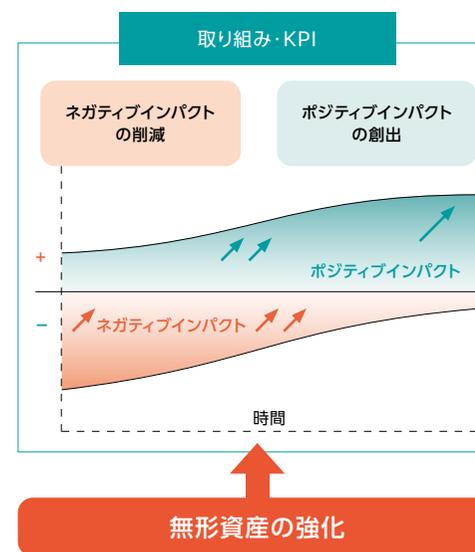
### 価値創造フレームワーク



### 味の素グループが取り組む 6つの重要テーマ

- 持続可能な地球環境の実現
- 食を通じたウェルビーイングの実現
- 先端医療・予防への貢献
- スマートソサエティの進化への貢献
- 多様な価値観・人権の尊重
- 経営基盤の強化

リスク・機会



### ASV 最大化





# 味の素グループのバリューチェーン

## 原材料調達、生産、物流、販売、お客様

味の素グループは、世界に広がるバリューチェーンの各段階で多様な関係者と関わり合いながら、事業を運営しています。各段階で、関係者と共に着実な取り組みや対応を重ねることで、社会・環境課題の解決を目指していきます。



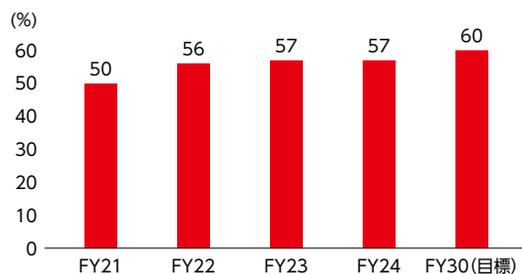


# 主要な取り組みと進捗

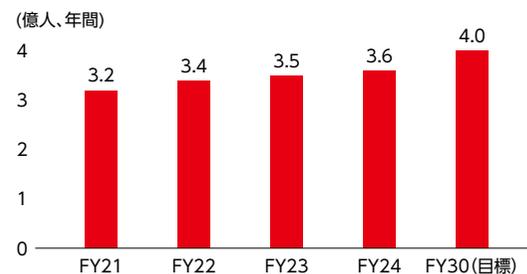
## 栄養に関する目標・KPI

私たちは、2030年までに、生活者との接点を現在の7億人から増やすとともに、「妥協なき栄養」のアプローチにより以下の取り組みを進め、おいしさに加え栄養の観点で顧客価値を高めた製品・情報を提供することで、10億人の健康寿命の延伸に貢献します。

### 栄養価値を高めた製品<sup>\*1</sup>の割合

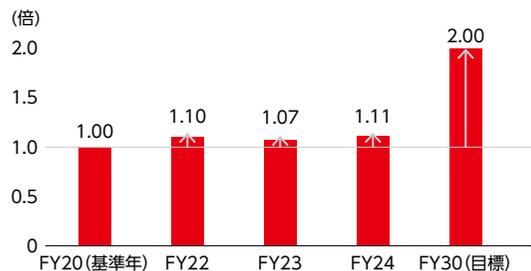


### 栄養価値を高めた製品のうち、「おいしい減塩」 「たんぱく質摂取」に役立つ製品の提供

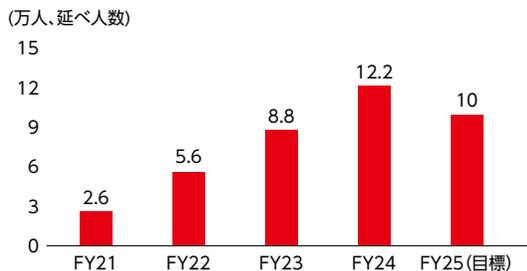


### アミノ酸の生理機能や

#### 栄養機能を活用した製品の利用機会



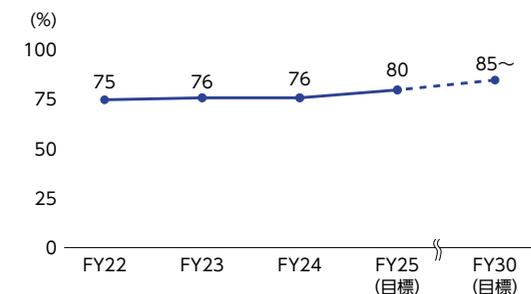
### 従業員向けの栄養教育



※1 国際公衆衛生の観点から重要な栄養成分の摂取の改善・強化に寄与する、味の素グループの基準を満たす製品

## 従業員エンゲージメントスコア<sup>\*2</sup> (ASV実現プロセス)

- エンゲージメントサーベイによってASV実現プロセスの進度を測り、機会と課題を把握して、ASV実現の推進力を向上しています。



※2 「ASV実現プロセス」の9設問の平均値

▶ P125

▶ P038

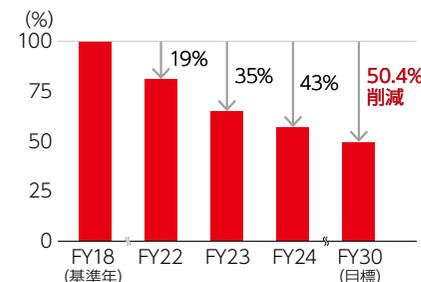


## 気候変動対応

- 温室効果ガス排出量は、2018年度比で、2030年度にスコープ1+2で50.4%、スコープ3で30%削減を目標としています。また、2050年度ネットゼロを目指します。
- 水使用量対生産量原単位は、2018年度比で、2040年度に15%削減を目標としています。

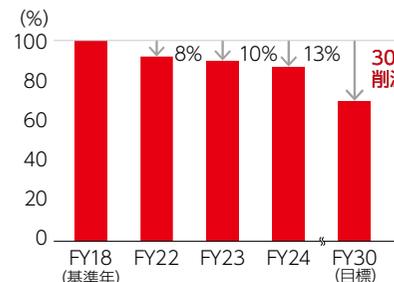
▶ P059-065  
▶ P100-102

### 温室効果ガス排出量削減率 (対2018年度スコープ1+2総量)<sup>※1</sup>

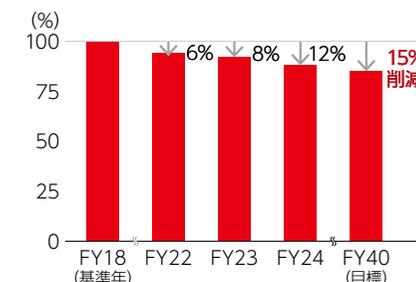


※1 SBTi目標に対する実績

### スコープ3の生産量1トン当たりのGHG 排出量原単位<sup>※1</sup>削減率 (対2018年度)



### 水使用量対生産量原単位削減率 (対2018年度)

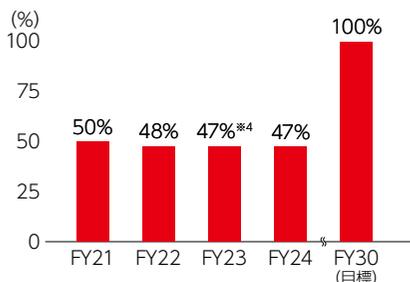


## 資源循環型社会の実現

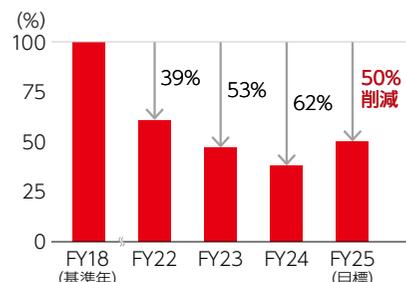
- プラスチック廃棄物は、2030年度にゼロ化を目指します。
- 原料の受け入れからお客様納品までで発生するフードロスを2025年度までに2018年度比で半減する目標を掲げています。
- 原材料を限りなく有効に使うことでごみ等の廃棄物を削減し、資源化率99%以上を維持します。

▶ P074  
▶ P088

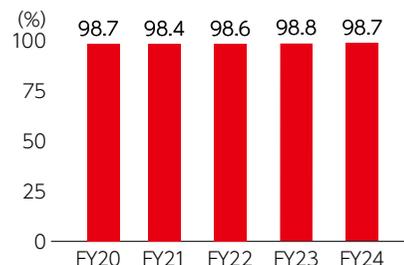
### リサイクル可能な プラスチック<sup>※2</sup>比率



### フードロス削減率 (発生量対 生産量原単位)<sup>※3</sup> (対2018年度)



### 資源化率



※2 技術的にリサイクル可能なプラスチック。2019年に総量調査を実施、2020年以降のリサイクル可能比率は、国内主要事業部のみ更新

※3 原材料受け入れからお客様納品まで

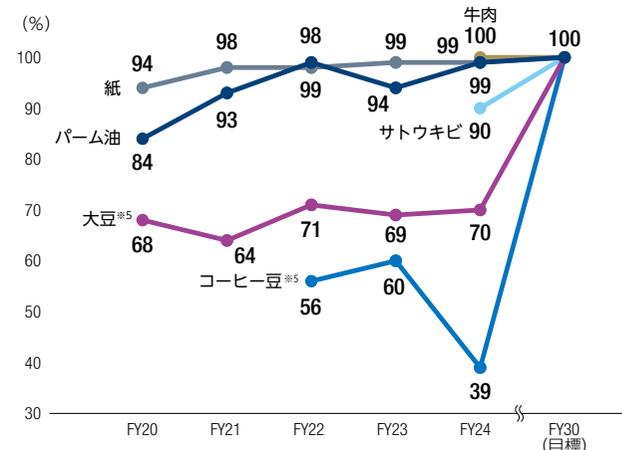
※4 集計見直しにより修正

## サステナブル調達の実現

- 重点原材料の持続可能な調達比率を、2030年度までに100%とすることを目標としています。

▶ P103

### 持続可能な調達比率



※5 国内事業向け調達分

## 味の素グループの志（パーパス）の実現に向けた変革、およびサステナビリティの取り組みを支えるDX

### 当社におけるDX

当社グループは、社会価値と経済価値を両立させる「ASV経営」を受け継ぎながら、電子材料事業拡大の経験から得られたお客様・市場のニーズを先読みするとともに、要望されるであろう改善も予測し、トータルソリューションを提供する「高速開発システム」の型化・展開で、変えること、進化させることを「スピードアップ×スケールアップ」を進めることを経営方針としています。この経営方針に基づいて、

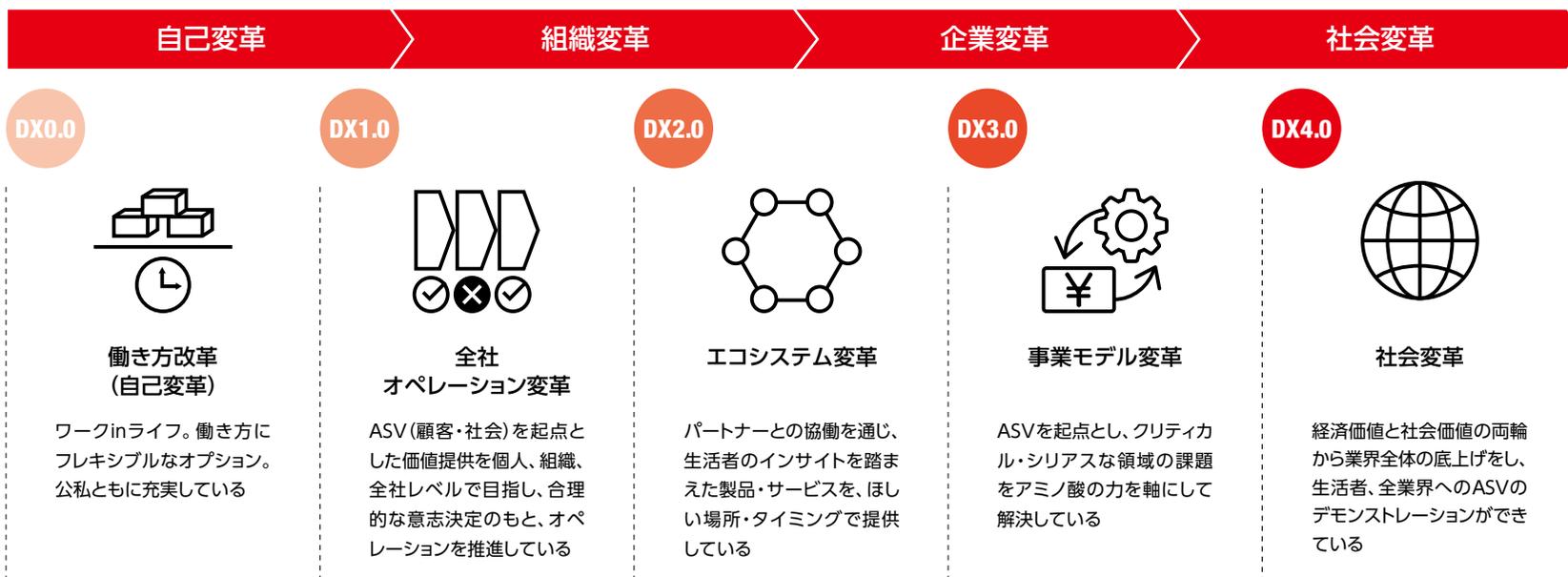
オペレーション変革、エコシステム変革、事業モデル変革、イノベーション創出、技術資産や人的資産の強化等多岐にわたる変革に、デジタル技術をフルに活用し実行力につなげていきます。

広義のデジタル・トランスフォーメーション（DX）とは、社会のデジタル変容を意味するものと捉えています。当社グループではパーパス（志）のもとASV経営を進化させ、スピードと実行力を図る手段としてDXを推進しています。そして当社グループが真の意味で「アミノサイエンス®」で、人・

社会・地球のWell-beingに貢献する」企業に変革すること

をDXの目的としています。またサステナビリティの取り組みを推進するためにも、DXは重要な役割を果たしています。

**DX ⇒ dX** デジタルを活用した**企業変革**  
**Digital TRANSFORMATION**





## 「データを活用した経営の高度化」 を目指したデータマネジメントの強化

味の素グループでは、研究開発 (R&D)、生産、サプライチェーンマネジメント (SCM)、マーケティング、営業といった各バリューチェーンにおいてデータの利活用を進めており、これにより生産性の向上やコスト削減に加え、データに基づく新商品の開発や市場シェアの拡大を実現しています。データマネジメント基盤として「ADAMS (Ajinomoto Data Management System)」を整備し、国内外のグループ各社および社外を横断したデータの利活用を可能にしていきます。データ活用の具体的事例は、以下の通りです。

生産分野では、食品の生産・包装工場内の機械や設備からリアルタイムでデータを収集し、BIツールを活用して誰もが高度なデータ分析を行えるスマートフォンアプリを開発しました。このシステムにより、迅速なデータ分析と改善が可能なスマートファクトリーを実現しています。

SCM分野では、製品倉庫の出荷データや流通販売データ (POS データ) と当社データを統合し、販売データと在庫をタイムリーに把握し、この情報に基づき、迅速かつ高精度の生産調整を行うことで、過剰生産を抑制し、季節限定製品の日付後退品の大幅削減等、フードロスの削減にもつながっています。

当社を含む食品大手5社が共同配送を行うジョイントベンチャー、F-LINE 株式会社の共同配送においてもデータの利活用を進め、納品情報の電子化によって荷降ろしとトラッ

クの入庫待ち時間の削減につながっています。これらの取り組みは、モーダルシフトや積載効率の向上、ドライバー不足の解消といった物流問題の解決に寄与しています。さらに、データ基盤の統合はデータセンターの省エネルギー化にも貢献しています。

このように、味の素グループにおけるデータ利活用はビジネスの効率化のみならず、環境・社会課題の解決にもつながっています。

味の素グループでは、デジタルツールを活用するDX人材の育成強化によるDXの実現能力の向上、およびITセキュリティ

の整備も並行して進めています。こうした取り組みにより、経営のさらなるスピードアップを図り、「DX4.0」を目指す社会変革へとつながっていく考えです。

## 味の素グループのDXに対する評価

経済産業省と株式会社東京証券取引所、独立行政法人情報処理推進機構が共同で選定する「デジタルトランスフォーメーション銘柄 (DX銘柄) 2025」に選定されました。



DX銘柄2025  
Digital Transformation



# ステークホルダーエンゲージメント

自社の利益を追求するだけでなく、あらゆるステークホルダーと創出価値を共有しながら、社会や地球環境のサステナビリティに対する責任を果たすためには、各ステークホルダーが何に関心を持ち、味の素グループに何を期待されているかを理解し、分析して事業活動につなげる必要があります。このため、当社グループは各ステークホルダーと様々な場面での対話を継続的にを行い、いただいたご意見を企業活動に反映しています。

主なステークホルダー	お客様・生活者	株主・投資家	取引先	従業員	地域社会	社外有識者／NPO・NGO／業界団体等
ステークホルダーからの関心・期待	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 製品の安全・安心</li> <li>● 食と健康の課題解決</li> <li>● 子どもの学びの支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業の持続的成長</li> <li>● 建設的な対話とそれを踏まえた経営の進化</li> <li>● ガバナンスの強化</li> <li>● 適時・適切な情報開示</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 持続可能なサプライチェーンに向けた取り組みの推進</li> <li>● 人権デュー・ディリジェンスの推進</li> <li>● 公正な事業慣行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人材育成</li> <li>● キャリア開発</li> <li>● ダイバーシティ・エクイティ&amp;インクルージョン</li> <li>● 働きがいの向上</li> <li>● 給与・福利厚生</li> <li>● 労働安全衛生</li> <li>● 外国人技能実習生、特定技能外国人の責任ある雇用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域の安全・環境保全</li> <li>● 地域の持続的発展</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 誠実な対話および連携した活動</li> </ul>
エンゲージメントチャンネル	<ul style="list-style-type: none"> <li>● お客様相談窓口</li> <li>● WEBサイト</li> <li>● 工場見学</li> <li>● 次世代教育・食育活動（出前授業等）</li> <li>● イベントや講演を通じた生活者との情報共有・意見交換</li> <li>● 市場調査</li> <li>● D2C事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 株主総会</li> <li>● 決算説明会・IR Day・事業説明会</li> <li>● 株主向け、個人投資家向けイベント</li> <li>● 機関投資家との対話</li> <li>● IR WEBサイト</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 調達方針説明会、サプライヤー監査</li> <li>● 取引先（原材料サプライヤー・流通・物流）との対話、流通への方針説明会</li> <li>● 国内一次サプライヤーへの実態調査、改善に向けた対話</li> <li>● 現地訪問・対話を通じた人権影響評価（タイ・養殖エビ）</li> <li>● B2B顧客への営業活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各種の能力開発・研修</li> <li>● CEO・本部長との対話</li> <li>● 個人目標発表会</li> <li>● ASVアワード</li> <li>● 味の素グループポリシー（AGP）に関する職場検討会</li> <li>● ホットライン（内部通報制度）</li> <li>● ハラスメント相談窓口</li> <li>● 外国人技能実習生、特定技能外国人との対話</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 工場の近隣住民との対話</li> <li>● 地域のイベントへの参加・協賛</li> <li>● 自然災害の被災地に対する復興支援活動</li> <li>● 財団を通じた支援（日本、ベトナム、ガーナ）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 社外有識者、NPO・NGO、業界団体・行政との対話</li> <li>● The Consumer Goods Forum (CGF) における消費財メーカーやグローバル小売業との対話</li> <li>● Workforce Nutrition Alliance (WNA) への参加</li> <li>● The World Business Council for Sustainable Development (WBCSD) への参加</li> </ul>
成果・影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>● お客様の声を反映した、製品の改善</li> <li>● 生活者の栄養、健康、Well-beingの向上への貢献（減塩、たんぱく質摂取の促進等）、情報提供</li> <li>● 次世代の栄養・健康意識の向上</li> <li>● サステナビリティ情報開示の拡充</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 説明会等を通じた当社グループの成長戦略や強みへの理解浸透</li> <li>● WEBサイトにおける、説明会動画や海外法人の取り組み等を紹介する動画の公開</li> <li>● 個人株主・投資家向け活動の充実化</li> <li>● 株主・投資家からいただく意見、経営やIR活動進化への反映</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 小売店舗や外食店における栄養・健康、Well-beingの向上への貢献（減塩、たんぱく質摂取促進等）、環境負荷削減への貢献</li> <li>● B2B顧客への製品提供、顧客との共創を通じた、環境負荷削減への貢献</li> <li>● 当社バリューチェーンにおける人権デュー・ディリジェンスの着実な推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 志（パーパス）への共感醸成</li> <li>● 従業員エンゲージメントスコア向上</li> <li>● 経営と従業員の労働安全衛生や給与・福利厚生等、労働環境についての相互理解促進</li> <li>● ホットライン等への相談内容に基づく職場の改善</li> <li>● 外国人技能実習生、特定技能外国人の責任ある雇用の実践</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各地域に存在する健康・栄養課題の把握および課題解決に向けた取り組み推進（自治体と協働した減塩セミナー、野菜摂取や朝食摂取促進イベントやメニュー提案、ベトナムやインドネシアでの学校給食プロジェクト）</li> <li>● フードロス削減の取り組み推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グループポリシーやガイドライン・考え方の改定</li> <li>● 製配販の業界団体、行政と連携した、日本の加工食品物流の効率化・労働環境改善に向けた取り組みの推進</li> <li>● 職場の栄養改善活動の強化</li> </ul>



## 外部イニシアティブへの参画

### ■ 国連グローバル・コンパクト (UNGC)

国連が企業に提唱する自発的なイニシアティブであり、人権、労働基準、環境、腐敗防止に関する10の原則から成り立っています。味の素(株)は2009年7月16日に署名・参画しています。また、国連グローバル・コンパクト10原則に対する取り組み状況を報告しています。



### ■ WBCSD

WBCSDは、持続可能な開発を目指して1995年に設立され、世界で225以上の企業が参画している国際経済団体です。味の素グループは、WBCSD 加盟を通じて、「Agriculture & Food Pathway」および「Climate Imperative」の活動に参画し、WBCSDに加盟する様々な分野・業界のステークホルダーと協力し、世界規模での持続可能性に関する課題へ取り組んでいきます。



### ■ コンシューマーズグッズフォーラム (CGF)

グローバルな消費財流通業界のネットワークで小売業とメーカーが対等な立場を有し、会員企業がその活動を推進しており、世界中の消費財業界に役立つ実践と標準化の導入を促進しています。味の素(株)は理事選任の会員会社として2011年から参画しています。



### ■ 気候変動関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)

G20の要請に基づき、FSBによって2015年12月に設立されたタスクフォースで、金融機関や企業、政府等の機関が、気候変動がもたらすリスクおよび機会の財務的影響について把握し、投資家等に自主的に開示することを推奨しています。味の素(株)はTCFDによる提言について2019年5月に賛同するとともに、「TCFDコンソーシアム」にも参加しています。



### ■ SBTi

味の素グループは、Net Zeroを含む温室効果ガス (GHG) 排出削減目標について、産業革命前からの気温上昇を1.5°Cに抑えるための科学的根拠に基づいた目標であるとして、国際的な共同体であるSBT (Science Based Targets) イニシアティブより、2024年にNear-term目標、Long-term目標において認定を取得しました。



### ■ RE100

企業が自らの事業の使用電力を100%再生エネルギーで賄うことを目指す国際的な環境イニシアティブであり、味の素グループは2020年8月に参画を表明しています。



### ■ 持続可能なパーム油のための円卓会議 (RSPO)

環境への影響に配慮した持続可能なパーム油を求める世界的な声の高まりに応え、WWFを含む7つの関係団体を中心となり2004年にRSPOが設立されました。味の素(株)は2012年に加盟、参画しています。

### ■ 気候変動イニシアティブ (JCI)

脱炭素社会の実現を目指す企業、自治体、NGO等国家政府以外の多様な主体によるネットワークで、気候変動対策に積極的に取り組む企業、自治体等が参加しています。味の素(株)は2018年7月8日発足当初から参画しています。

### ■ 企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB)

多様な企業が共同で研究を進めることにより、単独の企業活動のみでは成し遂げられない成果を生み出し、真に国内外の生物多様性の保全に貢献することを目指し2008年に設立されました。味の素(株)は設立当初からの発起人・正会員企業として参画しています。





CEOメッセージ サステナビリティ担当役員メッセージ 理念体系 Our Philosophy ESG・サステナビリティに関する体制 マテリアリティ 味の素グループのバリューチェーン 主要な取り組みと進捗 ステークホルダーエンゲージメント 外部イニシアティブへの参画  
社外ステークホルダーからの期待と提言

## ■ グリーン購入ネットワーク（GPN）

環境負荷の小さい製品やサービスの市場形成を促し、持続可能な社会経済の構築に寄与するため、グリーン購入活動を促進し、グリーン購入に関する普及啓発や情報提供、調査研究等を行っています。グリーン購入ネットワーク（GPN）の会員は趣旨に賛同する全国の企業・行政・消費者（民間団体）で構成されています。味の素（株）はグリーン購入ネットワークの会員で、2006年3月3日に加盟し、同年4月1日から理事として参画しています。



## ■ Workforce Nutrition Alliance（WNA）

Workforce Nutrition Alliance（WNA）は、The Consumer Goods Forum（CGF）とGlobal Alliance for Improved Nutrition（GAIN）が2019年10月に共同で設立した団体で、雇用主が従業員の栄養プログラムを採用・拡大することを支援し、2030年までに加盟組織およびサプライチェーンにおける1,000万人以上の従業員に健康的な栄養へのアクセスと知識を提供することを目指しています。味の素（株）は2022年に加盟・参画しています。



## ■ 「1%（ワンパーセント）クラブ」

日本経済団体連合会（経団連）の関連団体で、会員に対しては寄付や社会貢献活動に関する情報を提供するとともに、広く一般の方々に企業の社会貢献活動に対する理解を深めていくための事業を行っています。また、企業やその社員と、市民活動団体をはじめとするNPO（民間非営利組織）を結び付け、より有効な社会貢献活動を行うためのコーディネートも行います。味の素（株）は1990年11月の設立当初から参画しています。



## ■ クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス（CLOMA）

地球環境の新たな課題である海洋プラスチックごみの問題解決に向けて、プラスチック製品のより持続可能な使用ならびにプラスチック廃棄物の削減につながる革新的な代替品の開発および導入普及を図り、業種を超えた幅広い関係者の連携を強めてイノベーションを加速するためのプラットフォームとして、2019年1月に設立されました。味の素（株）は設立メンバー企業として、部会長（普及促進部会長）を務める等、主体的に参画しています。



## ■ 持続可能なパーム油のためのネットワーク（JaSPON）

パーム油生産における社会や環境面の様々な問題を解決することを目指し、日本市場における持続可能なパーム油の調達と消費を加速させる目的で小売、消費財メーカー、NGO等によって設立されたネットワークです。2019年4月に設立され、味の素（株）は設立メンバーの理事企業として主体的に参画しています。



## ■ 30% Club Japan

2010年にイギリスで設立された女性活躍を推進する世界的キャンペーン組織で、企業における取締役会を含む重要意思決定機関に占める女性の割合を30%以上に高めることを目標としています。2019年5月、日本でも30% Club Japanが発足し、味の素（株）は設立当初から参画し、意思決定層に占める女性比率を上げていくことを目指しています。





# 社外ステークホルダーからの期待と提言

世界各地で異なる要請に応え続けるために、各国・地域の有識者から、味の素グループのサステナビリティ全般に対するアプローチや人権、環境等の個別の取り組みについて、ご意見をいただきました。



Business Business Ltd.  
創始者・CEO

**エレイン・コーヘン氏**  
(Elaine Cohen)

味の素グループは、サステナビリティに関する取り組みを伝えるために多大な投資を行っており、主要なスタンダードに沿った綿密な情報開示と、実践事例を通じたストーリーテリングの両面からアプローチしています。味の素グループの2030年ビジョンの推進に対するコミットメントは、明確かつ信頼性が高く、透明性も十分に確保されています。ESGディスクロージャー・インデックスでは、主要テーマに沿って開示情報と方針が整理されており、非常に有用だと感じました。また、サステナビリティ諮問委員会の見解や、味の素グループの取締役会長による率直な回答も興味深く拝読しました。総じて、味の素グループは自社WEBサイトや報告書において、非常に多くの情報を提示しており、その姿勢は称賛に値します。ただし、

ある特定の課題について、重要な影響・リスク・機会から、目標やKPI、それに対する実績へと一連の流れで情報を把握することは、必ずしも容易ではありません。味の素グループは、KPIと影響・リスク・機会の関連付けを行っていますが、進捗に関する情報が複数の開示資料に分散しているためです。例えば、味の素グループは「プラスチック廃棄物ゼロ」を目標としていますが、現在のプラスチック廃棄物量のデータは、他の多くのデータが提供されているにもかかわらず、見つけることができませんでした。重要課題・目標・ターゲット・実績のつながりを、より明確に表現し、それぞれに関連するストーリーを明確に対応させることで、理解が一層深まるのではないのでしょうか。味の素グループの全体的なストーリーの再構成と、情報の整理・再配置によって、各分野のパフォーマンスをよりわかりやすく示すことができ、持続可能な開発への貢献や信頼性の評価もさらに高まるものと思われま



FOR THE LONG-TERM,  
LLC プリンシパル  
コロンビア大学(NY)  
サステナビリティ・マネジメント  
プログラム講師・教員アドバイザー  
**セリーヌ・ソルフエン・  
ルーベン・サラマ氏**  
(Celine Solsken Ruben-  
Salama)

## レポートとコミュニケーション

例年通り、味の素グループのESGレポートの幅広さと深さは見事です。「Along with Society」のエピソードは、引き続き、グループの取り組みに人間性を付加し、現実感を出しています。今年は、WEBサイトの「サステナビリティ」のページが見直され、「ESG情報インデックス」が加えられたことで、グループの広範なESGの取り組みに対するナビゲーション機能が改善されました。「ESG情報インデックス」は、全般、環境、社会、ガバナンスのテーマを直感的に理解できるように編成されましたが、もう一列追加して関連するフレームワークや開示情報の参照先を張り、インデックスを強化することを推奨します。「サステナビリティライブラリ」では、GRIとSASBに加えて、TCFDとCDP開示へのリンクを追加して強化することを推奨します。利害関係者は、新たに公開されたSSBJ基準やIFRS S1・S2 (ISSB基準) に沿った新版のインデックスを期待しているでしょう。

## ESG関連活動

現行の味の素グループの中期ASV経営 2030ロードマップにおけるパーパス志向経営は、包括的でうまく策定されています。最近新たに開発された生物多様性や人権に関するプログラムは、目を見張るほど詳細に策定されています。これらの取り組みに対して、リスクや損失の削減指標だけでなく、価値創造の見込みを裏付ける測定基準を開発することを推奨します。利害関係者は、2030年以降のロードマップに関する追加詳細情報がもうすぐ見られると期待しているでしょう。

## 米国におけるESG

トランプ政権のESGへの姿勢に対する米企業の対応は様々で、現状維持をとる企業もあれば、DEI



プログラムや炭素削減目標を完全に撤廃する企業もあります。外国の企業も、米国企業と同様に、こうしたテーマに関して相当なレベルでの不確実性と、法的措置の可能性に備えておくべきでしょう。全ての企業は、ESG 関連活動やコミュニケーションに関する既存の取り組みが米国市場における利益にどのような影響を及ぼすか、法的機関との緊密な協議を続けるべきでしょう。味の素グループのような業界最高水準の企業は、日本の法律とベストプラクティスに準拠し、ESG 活動と長期価値創造との連携を明らかにすることを期待されているでしょう。味の素グループがこれらの領域において、引き続きリーダーシップをとることを楽しみにしています。



サシン経営大学院(タイ)  
チーフ・インパクト・オフィサー  
ワースー・  
シーヴィーバー氏  
(Vasu Srivibha)

サステナビリティへの取り組みの継続的な改善に尽力する味の素グループは、体系的かつ構造的なサステナビリティ経営アプローチを通じて、変革を推進するリーダーシップを発揮しています。2015年から2024年にかけて、味の素グループは目覚ましい進歩を遂げており、世界的な不確実性と地政学的変動が続く中で、これは称賛に値します。

味の素グループは、第二期サステナビリティ諮問会議における綿密に策定された役割と提言を通じて、外部ステークホルダーとのエンゲージメントへのコミットメントを明確化しました。このアプローチは、外部の視点をサステナビリティ戦略に取り入れることへの味の素グループの真摯な取り組みを示しており、単なる協議にとどまらず、ステークホルダーの知見を効果的に統合する段階へと進んでいます。

さらに、外部エンゲージメントのプロセスによって、長期的な視点を示しつつ、味の素グループのビジョン達成に向けた野心的な計画を示す「ロジックモデル」が作成されたことは、非常に印象的です。これはステークホルダーとのエンゲージメントが正しく建設的なアプローチで実施されていることを示すものであり、もっと強調されるべきだと私は考えています。

### デジタルトランスフォーメーション

新たな取り組みとして、味の素グループは新興技術、特にパートナーシップを通じてASV経営を推進するための重要な取り組みとしてデジタルトランスフォーメーション (DX) に注力しており、これはサステナビリティの実践における革新的な考え方を示しています。ブラジルにおけるパートナーシップモデルは、ブラジル以外の地域、特に開発途上国においても積極的に展開すべき素晴らしい事例として際立っています。この取り組みは、持続可能な開発目標 (SDGs) の目標4「質の高い教育をみんなに」と効果的に整合しており、技術革新がいかにしてビジネス目標の推進と持続可能な開発への貢献を同時に実現できるかを示しています。

### メンタルウェルビーイング

さらに、タイにおけるメンタルウェルビーイングの取り組みは、創造的なコミュニケーションアイデアであり、説得力のあるインパクトストーリーを構築するための優れた基盤となっています。例えば、味の素グループは、SDGsの目標3「すべての人に健康と福祉を」に関連する課題に取り組



む際に、メンタルウェルビーイングのストーリーを活用することを検討できると思います。これは、今日の社会課題において、重点的に取り組むべき重要な分野だからです。

### ネットゼロへのコミットメント

環境面では、味の素グループが測定可能な二酸化炭素排出目標を掲げ、強いコミットメントを示しており、Science Based Targets initiative (SBTi: 科学に基づく目標設定イニシアチブ) を通じてネットゼロ目標達成に向けた取り組みを着実に進めていることは高く評価に値します。これは気候科学の要件との整合性を示し、環境責任において味の素グループを業界のリーダーとして位置付けています。ネットゼロ目標達成によるプラスの影響を、よりわかりやすくグラフで示すことで、より明確に提示できるでしょう。

### 人権状況の進捗

2024年には、主要な地域で実施された人権リスクアセスメントを通じて、味の素グループの人権問題への取り組みが体系的に進展していることが示されました。さらに、海外サプライヤーとの継続的な対話は、コンプライアンス重視の関係にとどまらず、協働的な改善のためのメカニズムを提供する、継続すべき優れた取り組みです。

2025年には、味の素グループが計画的に進めている移住労働者の採用関連手数料への取り組みについて、さらなる進展を図りました。人権課題へのこの積極的なアプローチは、味の素グループのリスク管理における先進性を示しています。

味の素グループは2024年から、「サプライヤー取引に関するグループポリシーガイドライン」の順守状況調査に基づき、高リスクサプライヤーとの対話と改善支援を開始しました。味の素グループとサプライヤー双方の課題と役割を示すことで、対話の効果と透明性を高めることができると考えています。

### 報告の課題とデータの提示

サステナビリティWEBサイトの最後に掲載されているインパクトストーリーとナラティブは特に興味深く、まさに一般の読者が求めているコンテンツです。これはサステナビリティの実社会における成果を示すものであり、報告書全体を通してより目立つように取り上げるべきです。

味の素グループは大きく目覚ましい進歩を遂げていますが、過去の進捗状況との比較をわかりやすく示すことは依然として困難です。サステナビリティ・データの蓄積は、時系列で見るとますます

難しくなっています。多様なステークホルダーにとってアクセスしやすく、使いやすいよう、サステナビリティ・データの提示方法を再構築する適切な時期が来ているといえるでしょう。

特に人権セクションについては、分類の面で改善の余地があり、特に時間の経過や地理的な場所における進捗状況と発展をより明確に示す必要があります。現在の構成では、人権イニシアチブの進捗状況を追跡し、その軌跡を理解することが困難です。

### ストーリーテリングと価値創造コミュニケーションの強化

味の素グループは、従来のデータと開示に加えて、「価値創造」と「インパクト」のストーリーを伝えることを優先的に検討すべきです。これは、より明確な方法で構成することができますWEBサイトの現在の「ストーリー」セクションは、多くの興味深いストーリーがわかりやすく共有されており、良いスタートを切っています。

世界的な地政学的不確実性の中でのWell-beingと食料安全保障への配慮は、味の素グループの能力とインパクトのあるストーリーをより明確に紹介できるもう一つの分野です。これは最終的に、社長の中村茂雄氏が述べたように、味の素グループの中核目的である「グローバルな事業を通じて、全ての人々のWell-beingに貢献する」ことにつながるでしょう。

LRQA  
アジア太平洋地域サステナビリティ・コンサルティング・ディレクターケイティ・  
ユードール氏  
(Katie Yewdall)

味の素グループの2024年サステナビリティレポートは、環境・社会・ガバナンス (ESG) への取り組みを包括的に概観しています。味の素グループは、グループの事業と目標に合わせて策定された、洗練され、綿密に検討されたサステナビリティ戦略を継続的に推進しています。昨年同様、サステナビリティレポートと統合報告書 (ASV レポート) の両方において、味の素グループに真に根付いたサステナビリティへのアプローチを示しています。また、ASV レポートには、事業と社会の双方にとっての価値共創を説明する、経営幹部による声明が掲載されています。

サステナビリティ諮問会議、サステナビリティ委員会、経営リスク委員会を通じて、サステナビリティ活動の舵取りを行う強力なサステナビリティ体制が引き続き設置されています。この体制のもと、「環境負荷を50%削減」と「10億人の健康寿命を延伸」という明確なビジョンとミッションの実現に向け、一致団結しています。長年にわたりこのテーマを一貫して採用してきたことは、味の素グループの成功へのコミットメントと注力を示しています。

もう一つ高く評価すべき点は、2020年の目標の一部は達成されず延期されたにもかかわらず、その事実とその理由が透明性と明確性をもって示されていることです。これにより、読者は報告書がバランスのとれた誠実な内容であることを確信できます。さらに、これらの目標が味の素グループにとって依然として重要であることは明らかです。

### 明確な ESG 戦略とガバナンス

本報告書は、味の素グループのサステナビリティ戦略の概要を示し、持続可能な開発目標 (SDGs) へのコミットメントを強調するとともに、ESG のイニシアティブを監督するガバナンス体制を詳細に説明しています。このアプローチは、明確なガバナンスとサステナビリティ目標との戦略的整合性を提唱するグローバル・レポートング・イニシアティブ (GRI) や気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 等の、国際的な報告基準に沿ったものとなっています。

### 定量的パフォーマンス指標

味の素グループは、温室効果ガス排出量、エネルギー消費量、水使用量等、主要なサステナビリティ指標に関する包括的な定量データを継続的に提供しています。このデータ主導のアプローチは透明

性を高め、ステークホルダーがサステナビリティ目標の達成状況を評価することを可能にします。これらの指標は、サステナビリティ報告において測定可能かつ検証可能なデータを求めるベストプラクティスに沿っています。

### ステークホルダーエンゲージメント

本報告書では、従業員、サプライヤー、地域社会を含む様々なステークホルダーとのエンゲージメントに向けた取り組みについて説明しています。このエンゲージメントは、サステナビリティ報告におけるステークホルダーの包括性を重視するベストプラクティスに沿ったものであり、会社の事業によって影響を受ける人々の懸念を理解し、それに対処するために極めて重要です。

### 事業戦略へのサステナビリティの統合

味の素グループは、サステナビリティを中核事業戦略にしっかりと組み込んでいます。報告書では、サステナビリティへの取り組みが長期的な価値創造にどのように貢献しているかを強調しており、ESG 要因を事業上の意思決定プロセスに統合することを推奨するベストプラクティスに沿っています。

### 情報開示強化の機会

報告書には関連性の高い重要な情報が含まれていますが、以下のように情報開示をより改善できる項目がいくつかあります。

- サプライチェーンの実践: 報告書はサプライチェーンの持続可能性について触れていますが、サプライヤーの評価、監査、調達プロセスへの ESG 基準の統合に関する詳細な情報が不足しています。この分野の透明性を高めることで、企業のサプライチェーンの持続可能性をより包括的に把握できるでしょう。
- 気候変動へのレジリエンス: 報告書は温室効果ガスの排出量とエネルギー消費に関する情報を開示していますが、気候変動へのレジリエンス戦略に関する議論は限定的です。企業が気候変動の物理的影響にどのように適応していく計画なのかに関する情報を含めることで、気候関連リスクをより包括的に把握し、TCFD の提言にも沿うものとなるでしょう。
- 生物多様性に関する明確な目標: 報告書は生物多様性への配慮について言及していますが、生物多様性の保全に関する明確な目標と指標が欠けています。生物多様性に関して、具体的かつ測定可能な目標を設定することが推奨されます。



- 人権: 報告書は人権問題について言及していますが、企業が事業全体およびサプライチェーン全体における人権リスクをどのように監視し、対処しているかについての詳細な情報が欠けています。人権デュー・ディリジェンスのプロセスに関するより詳細な情報を提供することで、透明性を高めることが期待されます。

味の素グループの2024年サステナビリティレポートは、サステナビリティへの強いコミットメントを示しており、報告におけるベストプラクティスに沿ったものとなっています。サプライチェーンにおける透明性の向上、気候変動レジリエンス戦略の策定、明確な生物多様性目標の設定、人権報告の強化により、味の素グループはサステナビリティ報告を世界のベストプラクティスにさらに整合させ、ステークホルダーの信頼を高めることができます。

継続的な取り組みに敬意を表します。



一般社団法人サステナビリティ経営研究所  
代表理事

富田 秀実氏

味の素グループは、日本の食品関連産業を牽引する企業であることはもとより、サステナビリティ分野においても、これまで長年にわたり様々な先進的取り組みを行ってきました。しかしながら、同時に経営層の度重なる変更や、同業他社でも積極的な対応がとられ、その優位性が必ずしも明確ではなくなりつつあります。

特にそのサプライチェーンにおいて、気候変動のみならず、生物多様性・自然資本や人権等は食品産業には大きなリスクになりうる課題が数多く存在しています。それに対応するためにも、ビジネス全体を見渡した人権や環境分野におけるデュー・ディリジェンスの実施や、苦情処理メカニズムの有効な活用が求められています。

また、情報開示においては、欧州のCSRDや日本での有価証券報告書でのSSBJ基準への準拠等大きな義務化の動きも出てきており、今後は様々な報告媒体をどのようにすみ分け・連携させるかが重要なチャレンジとなるでしょう。また、その中でダブルマテリアリティ、シングルマテリアリティをどのように提示し、ステークホルダーにとっての有用性の観点からどのような情報開示を行うかは各社の特色が強くなることと思われます。

味の素グループもこうした動向を先取りし、より踏み込んだ形での再整理を行うとともに、オリジナリティのある先進的な取り組みを推進していくことを期待します。

株式会社ニューラル CEO  
信州大学 グリーン社会協創  
機構 特任教授  
**夫馬 賢治氏**

味の素グループは、売上の約3分の2が海外事業、従業員数でも約7割が海外法人で、海外事業の存在感が大きい企業です。味の素グループの強みの一つは、国内法人と海外法人の双方から、自発的にポトムアップで様々なチャレンジが進められている点にあると考えています。私自身も、味の素グループの社内表彰制度「ASVアワード」の審査員を数年前からさせていただいていますが、毎年、様々な事業部や法人から数多くの応募が集まり、底力の強さを感じています。

一方、昨年のレビューでも言及しましたが、5年後や10年後に実現したい経営や事業、バリューチェーンの姿は、まだ明確になったとは言い難い状況にあります。長期的になりたい姿をクリアに

描き、各部門の人財力をその実現に向けて結集していければ、グループ全体の自発性やシナジーを、さらに効率的、効果的に促進できるのではないのでしょうか。

また、日本の食品メーカーは近年、「デフレ脱却」を目的とした日本政府の価格転嫁政策にも後押しされ、商品単価が上がり、利益率が上昇傾向にあります。それ自体は悪いことではありませんが、手頃（アフォードブル）な価格での食品提供も、食品メーカーに期待されているサステナビリティ課題です。常に幅広い所得層向けに収益性と競争力のある商品を提供し続けていくためにも、味の素グループには、不断のコストイノベーションを期待いたします。

九州大学大学院 工学研究院  
都市システム工学講座 教授  
経済産業研究所(RITEI)  
ファカルティフェロー  
**馬奈木 俊介氏**

味の素グループを取り巻く社会的要請として、「健康」というキーワードがますます大きくなっています。米国のトランプ大統領が2025年2月13日に発表した『Make Our Children Healthy Again (MAHA)』でも、子どもの健康問題が注目されており、貧困層ほど栄養が偏り、肥満や健康被害が拡大している現状と課題が明示され、注目されています。これは、味の素グループが以前から認識してきた課題でもあり、改めて取り組みを強化する必要があるのではないのでしょうか。また、これまでもASVの柱として進めてきたWell-beingについては、従業員エンゲージメントサーベイ等にとどまらず、商品やサービスを通じて提供するWell-beingを数値化・可視化することが期待されています。例えば、時短調理商品等が生活に与える影響を具体的なデータで示すのは、300人規模のアンケートデータがあれば、満足度やス

トレスとの相関を示すことで、Well-being向上を証明することが可能はずです。このような取り組みは、味の素グループの企業価値にポジティブなインパクトをもたらすと思います。

今後、味の素グループに期待したいのは、非財務側面も含めたトータルな貢献の数値化です。非財務的価値（人財育成、顧客満足、健康等）はいずれ財務価値に転換されるため、先進的に経済価値として数値化し、他社に先駆けて取り組むことで、社会が進むべき方向を明示していくことが、グローバルリーダーとして味の素グループに求められる役割ではないのでしょうか。